

高知港（浦戸湾）の地震・津波対策の推進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフ地震は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇し、その脅威は刻々と増えています。さらに、東海・東南海・南海地震等が連動して大規模な地震が発生し、巨大津波の発生も懸念されています。
- ・このため、本県をはじめ大規模な被害が想定される地域においては、実効性の高い地震・津波対策への優先的な投資が必要です。
- ・しかしながら、この対策を進めていくためには莫大な予算が必要で、通常の前算対応には限界があるため、国による工事代行の導入や予算の重点配分など、国の積極的な支援が必要と考えています。

【政策提言の具体的内容】

○県都・高知市の被害の最小化のために、高知港（浦戸湾）の地震・津波対策は急務

<国による直轄海岸保全施設整備事業の早期事業化や予算の重点配分等>

県都高知市（浦戸湾内）は、人・物・情報・社会インフラ等のあらゆる中枢機能が集積し、震災後は県内全域の復旧・復興の防災拠点となります。

しかしながら、高知市においては、津波の襲来に加え、地震による約2メートルもの地盤沈降と堤防等の液状化などにより、市街地が広範囲にわたり長期浸水するなど、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策は急務となっています。

この高知市の津波や地盤沈下・液状化による浸水被害の最小化や早期の社会経済活動の復旧・復興のために、

- ①高知新港の第1線防波堤の粘り強い化
- ②浦戸湾湾口部での防波堤整備と外縁部での防潮堤の耐震対策
- ③浦戸湾内の堤防・護岸の耐震対策

を組み合わせた三重防護により、効率的・効果的な地震・津波対策を国の技術的・財政的支援により、早急に実施すべきと考えます。

【政策提言の理由】

○南海トラフを震源とする地震が発生すれば、太平洋側においては津波による被害に加えて、液状化や地殻変動に伴う海岸堤防等の沈下・倒壊により大規模な浸水被害が発生すると想定されています。その中でも、本県は全国で最も高い津波が襲来し、大規模な地盤沈降などとあわせて全国的に見ても地震・津波に対して極めて脆弱な条件下にあります。

○浸水被害の最小化や長期浸水を防ぐためには、防波堤や防潮堤等の整備・強化が不可欠であり、避難対策を後押しするソフト・ハードの両面からの地震津波対策の促進が必要と考えます。

【高知県担当課】 土木部 港湾・海岸課